

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	中門前	中門前	平成26年10月	令和2年11月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	2.1	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	1.4	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.7	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.7	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・後継者がいない。 ・飛び地があり、農地のまとまりが無く作業効率が悪い。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・集落で協力し、現状を維持していく。
--

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		0 人		0.0	A 0.0		0.0	B 0.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 農地中間管理機構の活用予定はない。
2) 基盤整備への取組方針 予定なし。
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし。
5) その他 なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	谷愛宕	大豆 字 谷愛宕	平成26年2月	令和2年11月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	1.3	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	0.7	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考) ・大字大豆字愛宕谷		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・耕作者が高齢化し、後継者が不足している。
 ・イノシシ被害が甚大。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農地利用は、中心経営体である認定農業者1経営体と集落内耕作者が担っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稻 枝豆	4.1 0.5	0.3 -	水稻 枝豆	3.1 0.5	0.3 -	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		1 人		4.6	A 0.3		3.6	B 0.3	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 農地中間管理機構を活用する。
2) 基盤整備への取組方針 滝寺、下正善寺の基盤整備の一部に組み込まれる予定。
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし。
5) その他 なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	増沢	増沢	平成24年4月	令和2年11月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	15.7	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	10.0	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	2.0	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.7	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	1.3	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.9 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.9 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 4.4 ha	
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・第5期中山間地域直接支払い制度に全員で加入しており、高齢者は多いが5年間は耕作していくことを決めた。
- ・後継者がいないため5年後は農地の出し手が多くなり、耕作放棄が出ないか心配である。
- ・桑取地区には農業法人が1社しかないので、全て受託してくれるか心配である。
- ・イノシシによる被害が甚大である。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・農地利用は、中心経営体である認定農業者(法人)1経営体が担い、今後、認定農業者に農地の集約化を図っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲	12.3	1.9	水稲	15.0	2.8	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		1 人		12.3	A 1.9		15.0	B 2.8	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 農業をリタイア等する人は、原則として農地を機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針 基盤整備済。
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 農家組合長を通じてAIに相談する。
5) その他 なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	B	0.6			未定	未定	未定
2	C	0.3			未定	未定	未定
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.9	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	上中田	上中田	平成24年4月	令和2年11月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	15.1	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	15.1	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	8.8	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	5.6	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	3.2	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	7.7 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.3 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	7.4 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha	
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<p>集落内の認定農業者も高齢化してきていることから、今後の農地集積先を検討する必要がある。</p>
--

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>農地利用は、中心経営体の認定農業者1経営体、認定農業者(法人)1経営体のほか、今後の中心経営体として見込まれる1経営体が担い、今後見込まれる1経営体や認定農業者(法人)に集積化を図っていく。</p>
--

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲 大豆	8.1	7.4	—	0.0	0.0	
2	申請予定	B	—	0.0	0.0	水稲 大豆	12.7	12.0	
3	認農法	C	水稲 大豆	20.4	0.0	水稲 大豆	25.0	3.1	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		3 人		28.5	A 7.4		37.7	B 15.1	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 なし
2) 基盤整備への取組方針 整備済み
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 相対で行う
5) その他 なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	D	0.2			無	未定	B
2	E	0.1			無	未定	B
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.3		0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	本新保	本新保	平成24年4月	令和2年11月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	12.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	7.9	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.4	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.3	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.1	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	1.2 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	1.2 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

なし。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>・農地利用は、中心経営体である認定農業者(法人)1経営体、認定農業者2経営体が担い、この3経営体に今後も農地の集積を図る。</p>
--

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稻 大豆	27.0	2.9	水稻 大豆	30.0	2.9	
2	認農	B	水稻 大豆	35.0	2.3	水稻 大豆	40.0	3.5	
3	認農	C	水稻 大豆	17.0	1.4	水稻 大豆	17.0	1.4	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		3 人		79.0	A 6.6		87.0	B 7.8	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 地域の農地所有者は、原則として農地を機構に貸し付ける
2) 基盤整備への取組方針 整備済
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし
5) その他 なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0		0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	上富川	上富川	平成24年4月	令和2年11月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	36.4	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	31.7	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	15.5	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	1.5	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	14.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha	
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・農地の集約が進み、経営規模の拡大がなされたが、今後の農業情勢とコスト削減が課題。
 ・集落内の出し手の農地が無く、隣接集落も法人への農地の貸し付けが進んでいることから、離れた集落の農地を借り受け、経営規模拡大を進めている。農地の管理・コストを考えると、農地の集約化が課題。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農地利用は、中心経営体である認定農業者(法人)2経営体が担い、集落内農地の96%以上が集積され、今後も他地区の農地受託を継続していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲 大豆 野菜	39.7	15.7	水稲 大豆 野菜	50.0	15.7	
2	認農法	B	水稲 大豆	20.6	20.6	水稲 大豆	22.0	20.6	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		2 人		60.3	A 36.3		72.0	B 36.3	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
・農地中間管理機構を活用し、今後も農地の集積を図る。
2) 基盤整備への取組方針
・基盤整備済。
3) 新規・特産化作物の導入方針
・水稻プラス園芸の取り組みを始めた。
・大豆の促進。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
・農家組合長、地区の農業委員・農地利用適正化推進委員、JAと相談し進める。
5) その他
・直播栽培を増やし、コスト削減に努める。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0		0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	荒屋	荒屋	平成24年4月	令和2年11月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	53.3	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	44.1	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	1.0	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	1.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	2.8 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	2.8 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

集落内農地の売買が進み、地元の農地所有者が減少している。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

農地利用は中心経営体である認定農業者の3経営体が担う

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	35.0	4.2	水稲	40.0	4.2	
2	認農	B	水稲	2.5	2.5	水稲	2.5	2.5	
3	認農	C	水稲	179.4	43.8	水稲	200.0	46.6	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		3 人		216.9	A 50.5		242.5	B 53.3	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 地域の農地所有者は、原則として農地を機構に貸し付ける
2) 基盤整備への取組方針 整備済
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし
5) その他 なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	D			1.9			
2	E			0.9			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0		2.8			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	上島	上島	平成24年4月	令和2年11月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	52.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	28.6	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	23.6	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	23.3	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.3	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	20.5 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	6.1 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	14.4 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 48.6 ha	
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

集落の農地を守っていく為、集落内の農地・水路・農道などの保全に多面的制度支払交付金を活用し、農業者と維持・管理していく必要がある。
現在の担い手は個人経営者であり事業の継承の為にも、新たな担い手を育成する必要がある。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農地利用は、中心経営体である認定農業者4経営体が担い、今後も中心経営体に集積を進めて行く。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	野菜	0.6	0.6	野菜	0.6	0.6	
2	認農	B	水稲 枝豆	29.0	1.5	水稲 枝豆	35.0	18.0	
3	認農	C	水稲 野菜	24.5	24.0		0.0	0.0	Dへ
4	認農	D	水稲	2.0	2.0	水稲 野菜	30.0	30.0	Cより
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		4 人		56.1	A 28.1		65.6	B 48.6	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 今後も農地中間管理機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針 昭和47年に0.3haの圃場整備完了、平成30年にパイプ灌漑完了しており、今後大区画化の計画は不明。
3) 新規・特産化作物の導入方針 土地利用型農業(水稻)のほか、施設園芸に取り組む。 アスパラ菜・越の丸茄子等の上越野菜のブランド化に取り組み、直売所等の活用により収益の増大を図る。 その他、今後は6次産業化の取り組みを検討する。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 農協を通して集落内の中心経営体に貸し付ける
5) その他 農地の集約化により認定農業者(担い手)だけでは農地や施設の維持管理に手が回らなくなるため、多面的制度支払交付金等を活用し集落全体で維持管理していく。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	E	1.7			有	R2	D
2	F	1.0			有	R2	D
3	G	1.9			有	未定	未定
4	H	1.5			有	未定	未定
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 6.1		0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	北田中	北田中	平成24年4月	令和2年11月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	15.8	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	13.4	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 13.0 ha	
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

特になし

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

農地利用は、中心経営体である認定農業者(法人)1経営体が担って行く

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲 大豆	12.1	1.2	水稲 大豆	13.0	0.0	
2	認農法	B	水稲 大豆	13.4	13.4	水稲 大豆	14.6	14.6	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		2 人		25.5	A 14.6		27.6	B 14.6	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 地域の農地所有者は、原則として農地を機構に貸し付ける
2) 基盤整備への取組方針 整備済
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし
5) その他 なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0		0.0			

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲 そば 野菜	16.7 2.3	1.3 1.0	水稲 そば 野菜	17.5 2.3	1.3 1.0	
2	認農法	B	水稲 大豆 枝豆	57.2 4.3	0.9 3.4	水稲 大豆 枝豆	52.0 4.3	0.9 3.4	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		2 人		80.5	A 6.6		76.1	B 6.6	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 一部農地で活用しているが、原則として農地を機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針 なし
3) 新規・特産化作物の導入方針 離農・畑作をやめる人が出てくるので導入できない
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし
5) その他 なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			